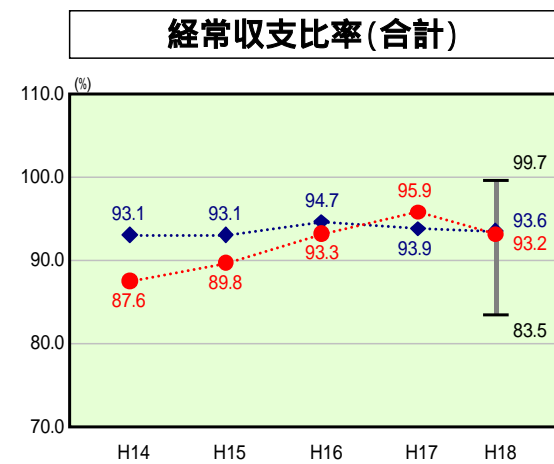


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

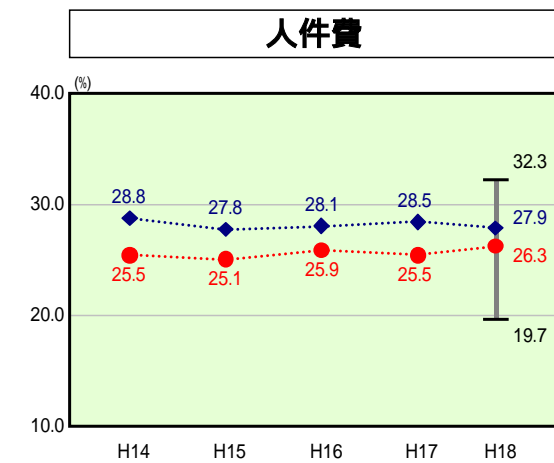
経常収支比率の分析



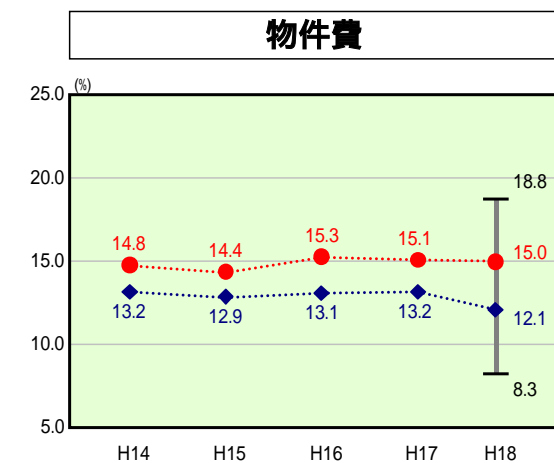
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▴
類似団体内最小値 ▾

人口 1,001,387人(H19.3.31現在)
面積 783.54 km²
歳入総額 395,782,149千円
歳出総額 390,316,058千円
実質収支 382,700千円

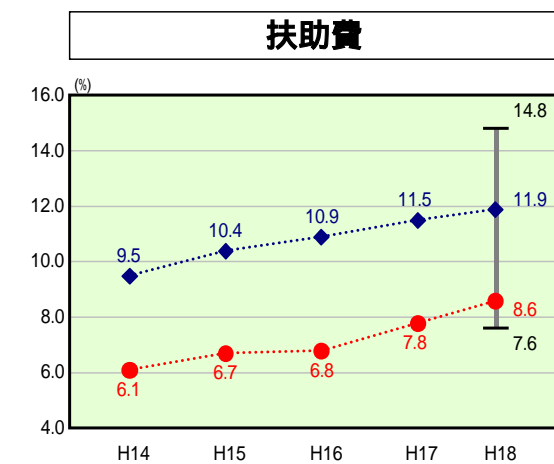
H18類似団体内順位 7/15
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



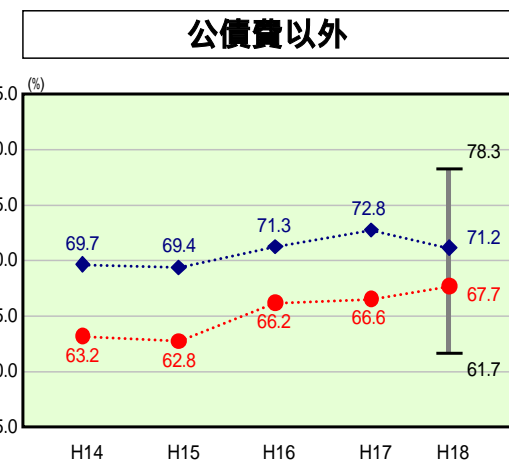
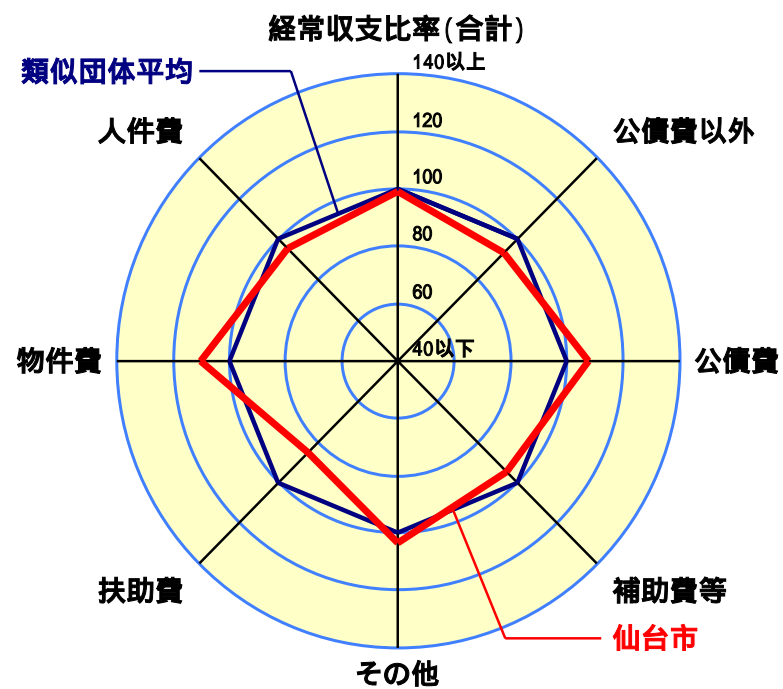
H18類似団体内順位 6/15
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



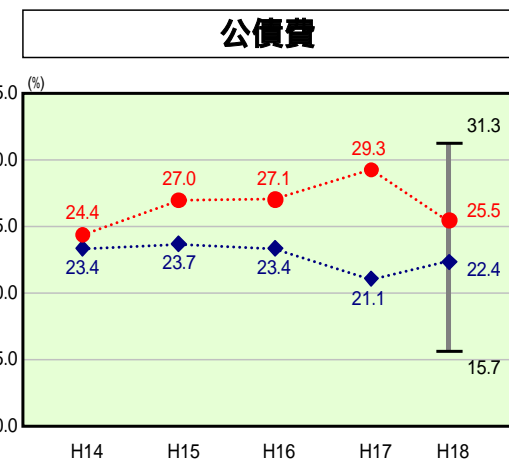
H18類似団体内順位 12/15
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



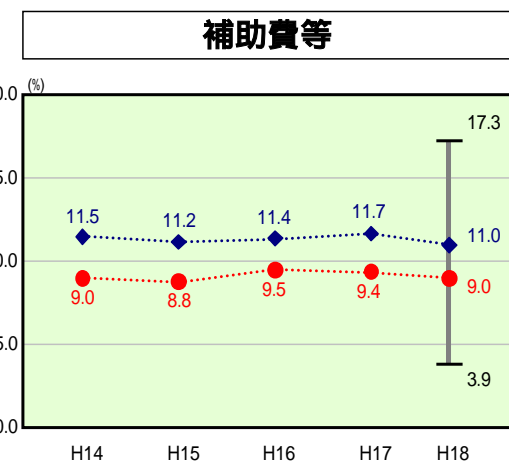
H18類似団体内順位 3/15
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



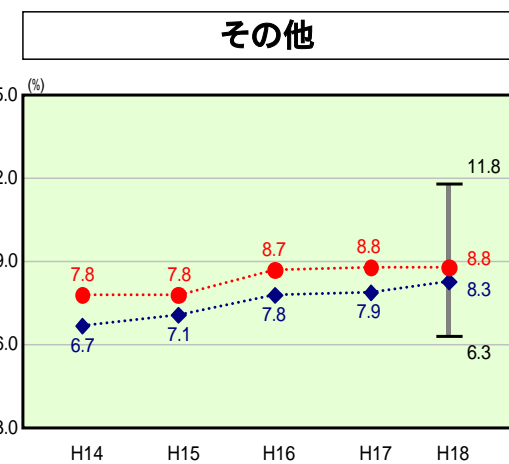
H18類似団体内順位 5/15
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 13/15
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



H18類似団体内順位 5/15
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 10/15
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.6ポイント低い26.3%となっている。これは、直営施設の民営化の推進や家庭ごみ収集・運搬業務の民間委託等を進め、定員の適正化に努めてきた結果、本市の職員数が類似団体と比較して少ないことなどによる。

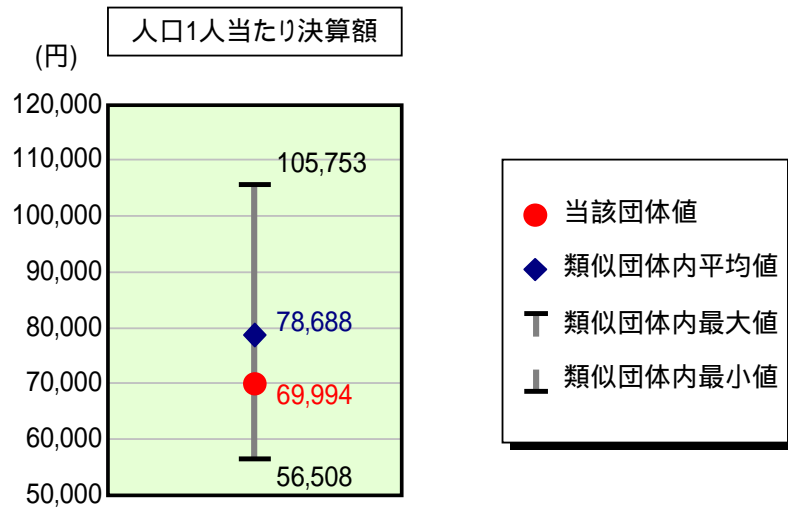
物件費
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高い傾向が続いており、18年度も類似団体平均と比べて2.9ポイント高い15.0%となった。本市の物件費が高いのは、業務の民間委託や指定管理者制度の導入を推進したことにより、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きていることなどによる。

扶助費
本市は生活保護率や高齢化率が類似団体の中では低い傾向にあることなどから、扶助費が低くなっており、扶助費に係る経常収支比率も類似団体平均を下回っている。18年度においても、類似団体平均より3.3ポイント低い8.6%となっているものの、経年変化では、少子高齢化の進展による社会保障費の増加などによる上昇傾向が続いており、今後も同様の傾向が見込まれる。

公債費
本市は平成元年の政令指定都市昇格以降、積極的な都市基盤づくりに取り組んできたことなどにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いている。特に、15～17年度の3か年は、公共用地先行取得事業債の大規模な満期一括償還が続いたことで、高い数値を示している。18年度は大規模な満期一括償還が終息したことなどにより、前年度比で3.8ポイント減少したが、依然類似団体平均を3.1ポイント上回っている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



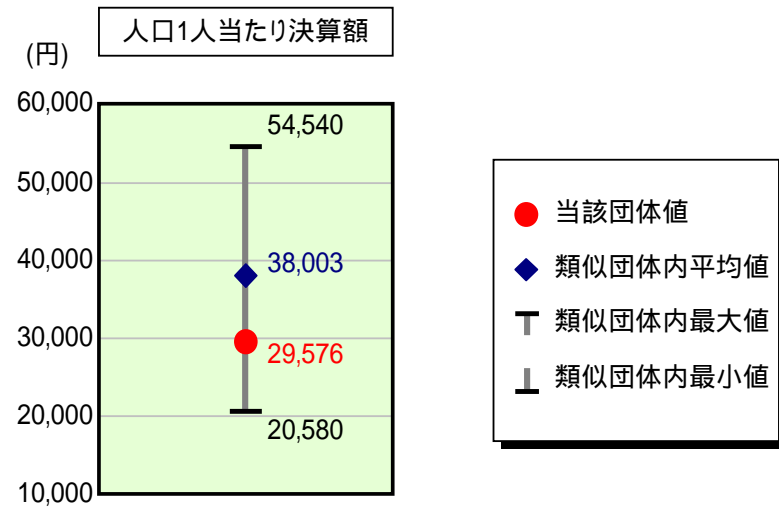
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	65,299,845	65,209	79,040	17.5
賃金(物件費)	1,282,626	1,281	1,103	16.1
一部事務組合負担金(補助費等)	-	-	504	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,538,296	5,531	2,746	101.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	51	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,683,394	1,681	2,049	18.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,950,330	1,948	1,710	13.9
退職金	5,663,120	5,655	8,516	33.6
合計	70,091,371	69,994	78,688	11.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.77	7.89	1.12
ラスパイレス指数	103.2	101.1	2.1

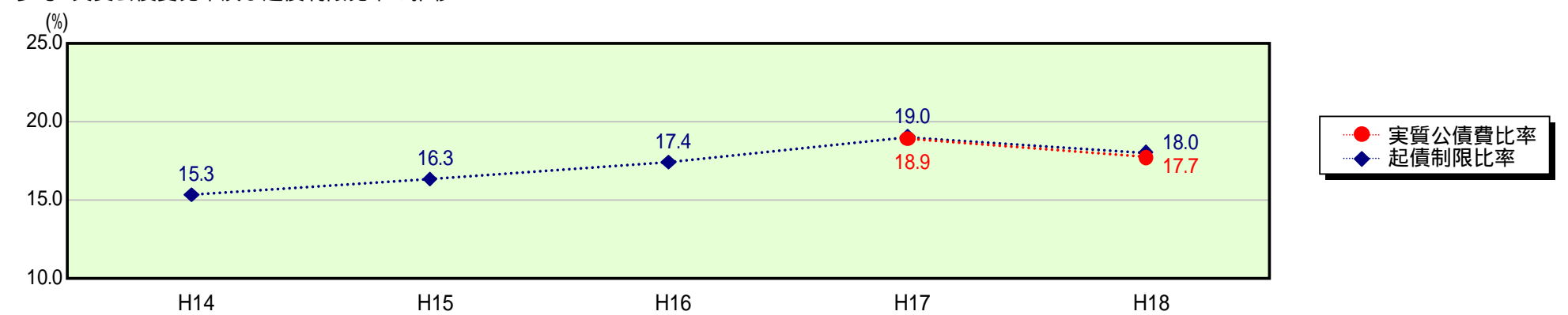
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

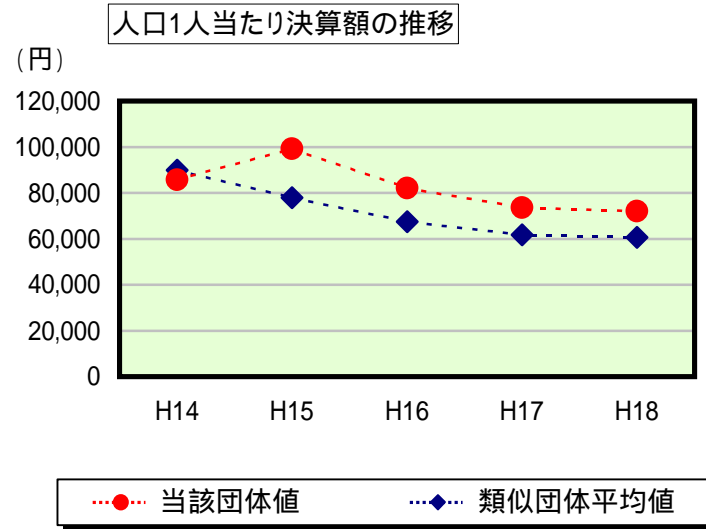
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	42,784,139	42,725	36,869	15.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	12,560,240	12,543	23,387	46.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,887,314	10,872	16,012	32.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	218	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	960,879	960	907	5.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,165	5	11	54.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	37,580,487	37,528	39,400	4.8
合計	29,617,250	29,576	38,003	22.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	84,898,632	85,655	15.3	89,839	11.1	4.2
うち単独分	51,873,919	52,336	22.2	50,774	11.1	11.1
H15	98,670,885	99,243	15.9	77,923	13.3	29.2
うち単独分	63,352,703	63,720	21.8	45,042	11.3	33.1
H16	81,929,708	82,160	17.2	67,520	13.4	3.8
うち単独分	56,508,479	56,667	11.1	40,304	10.5	0.6
H17	73,467,217	73,585	10.4	61,674	8.7	1.7
うち単独分	51,459,777	51,542	9.0	38,671	4.1	4.9
H18	72,182,149	72,082	2.0	60,601	1.7	0.3
うち単独分	51,211,088	51,140	0.8	36,072	6.7	5.9
過去5年間平均	82,229,718	82,545	5.8	71,511	9.6	3.8
うち単独分	54,881,193	55,081	4.3	42,173	8.7	4.4